

令和6年(2024年)1月29日
 午後2時～午後2時30分
 於：高層棟4階特別会議室及びオンライン
 行政経営部 企画財政室
 都市計画部 都市計画室

令和5年度 第12回政策会議 令和6年度(2024年度)当初予算(案)について

令和6年度当初予算(案)の概要についてお示しします。

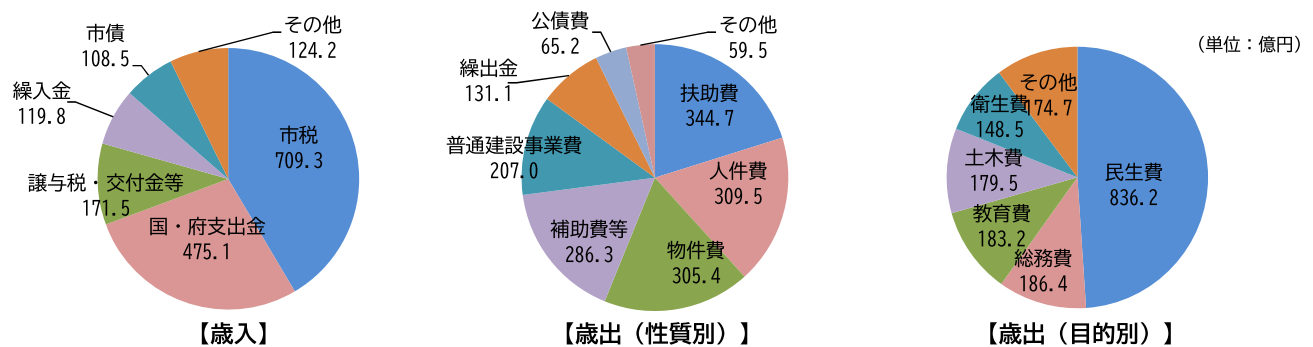
1 予算編成のポイント ～ 第4次総合計画の実現に向けた取組を推進 ～

- 第2子の保育料無償化や子供の習い事費用助成の開始、子供食堂への助成の拡充やヤングケアラーへの支援など、子ども・子育て世帯への支援をより一層強化
- 不登校児童支援体制や医療的ケア児支援体制を強化するなど、多様な児童・生徒を支援
- 重度障がい者に対する支援や事業所の人材確保に係る支援の拡充など、障がい福祉施策の充実に向けた取組を実施
- 佐井寺西土地区画整理事業や公共施設の再整備などの必要な建設事業を着実に実施

2 予算規模

一般会計	1,708億4,862万4千円	総額	2,532億5,310万8千円
特別会計	824億448万4千円		

3 一般会計の概要



(1) 歳入

(単位：億円)

	当初予算額		対前年度		備考
	R6	R5	差	比	
市 税	709.3	706.7	+2.6	0.4%	
譲与税・交付金	139.3	133.1	+6.2	4.6%	地方特例交付金 +14.6 地方消費税交付金 ▲10.6
地方交付税	32.2	15.0	+17.2	114.8%	普通交付税 +16.8
国庫支出金	354.7	288.7	+66.0	22.8%	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 +30.8 児童手当負担金+10.1 デジタル基盤改革支援補助金 +9.4
繰入金	119.8	128.1	▲8.3	▲6.5%	
普通事業充当分	24.5	40.6	▲16.1	▲39.7%	都市計画施設整備基金繰入金 +11.3 公共施設等整備基金繰入金 ▲27.8
その他	95.4	87.6	+7.8	8.9%	老人福祉施設整備基金繰入金 +1.1 財政調整基金繰入金 +1.0 都市計画施設整備基金繰入金 ▲4.8
市 債	108.5	87.6	+20.9	23.9%	
普通事業充当分	103.5	80.6	+22.9	28.5%	小学校改修事業債 +17.5 本庁舎改修事業債 +11.2 消防庁舎建設債 ▲17.8 教育センター建設債▲10.3 土庁舎建設債▲6.2
その他	5.0	7.0	▲2.0	▲28.9%	臨時財政対策債 ▲3.0
その他	244.6	204.0	+40.6	19.9%	消防指令センター共同運用負担金 +23.7 一般寄附金 +9.8
歳入総額	1,708.5	1,563.3	+145.2	9.3%	

※ 数値は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳とが一致しない場合があります。

(2) 歳出

(単位：億円)

	当初予算額		対前年度		備考
	R6	R5	差	比	
人件費	309.5	289.2	+20.3	7.0%	
主管課分	73.0	61.8	+11.2	18.1%	勤勉手当 +6.4
人事室分	236.6	227.4	+9.2	4.0%	退職手当 +6.8
物件費	305.4	281.0	+24.4	8.7%	情報システム運用事業 +7.3 税務システム事業 +5.3 ふるさと寄附金事業 +4.1 感染症予防事業 ▲9.4
扶助費	344.7	324.9	+19.7	6.1%	施設型・地域型保育給付事業 +15.4 児童手当給付事業 +9.3 子育てのための施設等利用給付事業 ▲4.1 感染症予防事業 ▲3.9
補助費等	286.3	251.5	+34.8	13.8%	低所得者支援給付金給付事業 +28.3 自立支援給付事業+5.0
普通建設事業費	207.0	171.5	+35.4	20.6%	指令事業 +31.6 小学校改修事業 +19.3 庁舎管理事業 +14.7 北部消防庁舎等複合施設建設事業 ▲72.6
積立金	22.5	13.6	+8.9	65.2%	都市計画施設整備費積立事業 +10.2 環境まちづくり基金積立事業 ▲1.1
繰出金	131.1	133.5	▲2.4	▲1.8%	下水道事業会計負担金事業 +2.4 介護保険特別会計繰出事業+2.3 公共用地先行取得特別会計繰出事業 ▲8.9
その他	102.2	98.1	+4.1	4.2%	
歳出総額	1,708.5	1,563.3	+145.2	9.3%	

※ 数値は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳とが一致しない場合があります。

4 特別会計の概要

(単位：億円)

	当初予算額		対前年度	
	R6	R5	差	比
国民健康保険特別会計	385.7 (29.0)	351.0 (29.4)	+34.7 (▲0.4)	9.9% (▲1.3%)
部落有財産特別会計	4.9 -	5.1 -	▲0.2 -	▲3.8% -
勤労者福祉共済特別会計	0.5 (0.1)	0.4 (0.1)	+0.1 (0.0)	20.9% (0.7%)
介護保険特別会計	334.7 (54.3)	325.1 (52.0)	+9.6 (2.3)	3.0% (4.5%)
後期高齢者医療特別会計	71.5 (13.7)	62.6 (11.6)	+9.0 (2.1)	14.4% (17.8%)
公共用地先行取得特別会計	17.7 (0.3)	14.5 (9.2)	+3.3 (▲8.9)	22.5% (▲96.3%)
病院事業債管理特別会計	7.9 -	12.2 -	▲4.2 -	▲34.8% -
母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	1.0 (0.0)	0.7 (0.0)	+0.3 (0.0)	53.6% (4.1%)

※ () に一般会計繰入金を内数で記載

5 財政状況

新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、感染症対応が区切りを迎えたものの、賃金水準や物価の上昇に伴い、委託料や光熱費などの経常的な事業経費が増大しています。このような状況にあっても、子ども・子育て世帯への支援の強化や公共施設の老朽化対応などに加え、給食費減免等の臨時的支援策などの必要な取組を進めているところです。

今後、収支が厳しさを増すことも見込まれますが、第4次総合計画に掲げる「財政運営の基本方針」の指標に留意しながら、引き続き必要な施策を推進していきます。

(1) 市税収入の推移

(単位：億円)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
市税収入	672.5	683.6	677.0	696.5	705.2	717.8	709.3

※ 市税収入のH30～R4年度は決算額、R5年度は見込額、R6年度は当初予算額（定額減税の影響額▲15億円を含む）

(2) 「財政運営の基本方針」の指標等の推移

	指標	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	95%以下	95.2%	93.9%	95.6%	-	-
財政調整基金高	金額（単位：億円）	-	127.9	130.1	143.0	-
	標準財政規模に対する割合	20%確保	17.0%	16.4%	18.2%	-
公債費	金額（単位：億円）	-	56.3	60.1	65.2	66.8
	公債費比率	10%以下	7.4%	7.5%	8.3%	8.3%
市債残高	金額（単位：億円）	-	555.9	557.1	570.8	608.7
	標準財政規模に対する割合	100%以下	73.9%	70.1%	72.6%	75.8%
市債発行	総額（単位：億円）	-	93.2	58.4	75.8	101.5
	うち赤字地方債(単位:億円)	極力抑制	17.0	0.0	10.0	7.0

※ R2～R4年度は決算額、R5・6年度は見込額